

決算報告

平成 17 年度決算が、去る6月 14 日の平成 18 年度第 1 回組合会において可決承認され、監督官庁への届出が済みましたので、その概要をお知らせします。

1. 健康保険（一般勘定）

一般勘定の決算状況は以下のとおりです。

単位：千円

総収入	8,119,724	経常収入	7,152,841
総支出	8,119,102	経常支出	7,949,274
決算残金	622	経常収支	796,433

平成 17 年度は、被保険者が約 6,000 名減少したなかでの赤字予算でのスタートとなり、収支の状況は、どのように例年と支出が変わっていくのかの様子を見ながらの 1 年になりました。

平成 18 年度予算編成時の見込みでは、経常収支は 12 億 5,800 万円程度と想定しておりましたが、最終的には、7 億 9,643 万円という結果になりました。

平成 17 年度の経常収支は当初より赤字を想定したものではありませんが、見込み時点より良い結果となることができました。

収入

収入総額は、81 億 1,972 万円で、保険料収入 (70 億 8,233 万円) が 87.22% を占めています。

収入総額は、昨年度比で 18.0% 減少しています。要因としては、被保険者と平均標準報酬月額との減少があります。

・被保険者数の減

被保険者数は、平成 16 年度末と 17 年度末で約 5,700 名の減で、予算の基礎数値と比べ年間平均で 126 人多い結果であった。

・平均標準報酬月額の減

平均標準報酬月額は平成 16 年度末と比較して 17 年度末は 36,071 円、予算基礎数値と比べ年間平均で約 6,600 円高い結果となった。

- ・臨時賞与等も含め年間に支給された賞与の平均額が高かった賞与については、予算基礎数値と比べ 6 万円程度高い結果であった。

支出

支出総額は、81 億 1,910 万円で、保険給付費と拠出金 (75 億 1,614 万円) で 92.57% を占めています。

年々、支出に占める拠出金の割合が増加しています。特に退職者給付拠出金が増加しています。

退職後も健康で長生き（健康長寿）するために、今から健康に気をつけて生活をしていくよう心掛けてください。

決算残金処分

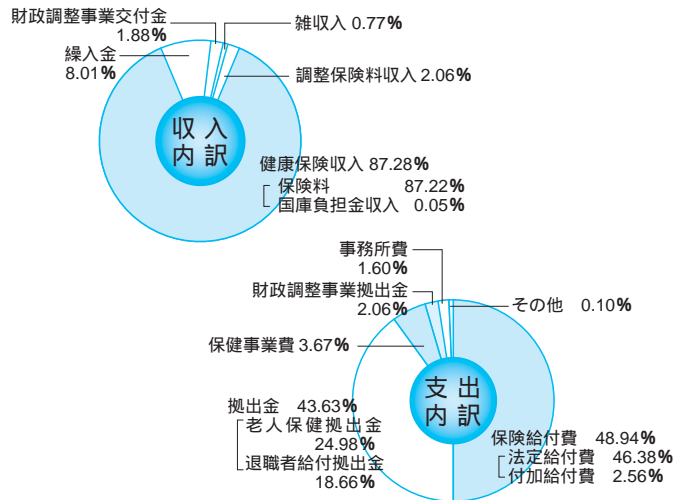
決算残金の 622,447 円の処分は以下のようにする事となりました。

準備金への積立0 円
別途積立金への積立322,447 円
財政調整事業繰越金300,000 円

準備金：健康保険法施行令で定められた基準まで毎年度積み立てる法定準備金。保険給付費の支払いに不足を生じた際に使用します。

財政調整事業繰越金：決算年度（平成 17 年度）に収納した調整保険料で、翌年度（平成 18 年度）に支払いが生じる金額を繰り越す為の処置。

収入支出決算の割合をグラフで見ると...



横河電機健康保険組合組合会新議員のご紹介

(任期:平成 18 年 7 月 1 日 ~ 平成 20 年 6 月 30 日)

役職名	氏名	事業所
理事長	相澤 勳太	横河電機株式会社
常務理事	水間 英夫	横河電機健康保険組合
選定理事	石河 正弘	横河電機株式会社
同	馬島 薫	ジーイー横河メディカルシステム株式会社
同	杉野 裕幸	横河電機健康保険組合
選定議員	鈴木 隆男	横河マニファクチャリング株式会社
同	露木 静一	横河電子機器株式会社
同	松原 一敏	横河ヒューマン・クリエイティブ株式会社
同	堀上 潔	ジーイー横河メディカルシステム株式会社
同	宮村 秀男	横河電機株式会社
同	加藤 享夫	横河電機株式会社
同	馬越 美枝子	アジレント・テクノロジー株式会社
監事	瀬津 慶治	株式会社ワイ・ディ・シ

役職名	氏名	事業所
互選理事	蛭田 佳明	アジレント・テクノロジー株式会社
同	山岸 重巳	横河電機株式会社
同	西塚 裕行	横河電機株式会社
同	斉藤 猛	横河フィールドエンジニアリングサービス株式会社
同	木下 秀幸	横河マニファクチャリング株式会社
互選議員	山下 陽一	ジョンソンコントロールズ株式会社
同	岡田 雅信	横河情報システムズ株式会社
同	中島 一	横河電機株式会社
同	郡家 賢治	横河電機株式会社
同	広瀬 長人	横河マニファクチャリング株式会社
同	細田 昌宏	ジーイー横河メディカルシステム株式会社
同	米島 一太	横河レンタ・リース株式会社
監事	内藤 弘	横河電機株式会社

平成17年度は、健保財政を圧迫している拠出金の割合が、前年に比べ増加しています。老人保健拠出金は減少しているが、退職者給付拠出金の割合が年々増加しています。

そのようななか、皆さんの健康づくりの面では、厚生労働省の提唱する「健康日本21」運動の「二次予防から一次予防へ」を念頭に、疾病予防対策と健康増進対策を推進するとともに、高齢者の方への訪問相談事業も継続して取り組んできました。健康保険組合として諸経費の削減やメリハリのある見直しを継続的に実施するなか、事業全般の健全な運営を図ることに留意してきました。

今後も、より厳しい環境のなかでの事業運営にはなりますが、「健康日本21」の健康づくり運動に則り、健康管理や疾病予防等の推進、在宅訪問相談による高齢者の療養・介護指導などを継続的に進めてまいります。

平成18年度も赤字予算ではありますが、各事業所への健康支援活動等を行うなかで、健康保険組合の中心的事業である保健事業の見直しを行い、長期的な視野にたち、効率的かつ効果的な組合運営に取り組んでまいりますので、今後とも皆様のご支援ご協力をよろしくお願い申し上げます。

平成17年度 収入支出決算

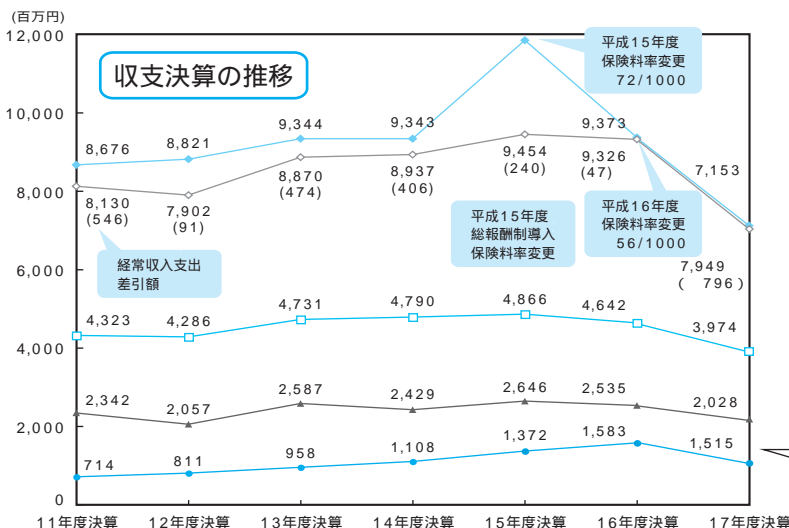
収入 (単位：千円)

科目	16年度決算額	17年度決算額
健康保険収入	9,273,750	7,086,490
調整保険料	213,494	167,038
繰入金	15,829	650,786
国庫補助金収入	0	0
財政調整事業交付金	81,258	152,845
雑収入	314,972	62,565
収入合計	9,899,303	8,119,724

支出 (単位：千円)

科目	16年度決算額	17年度決算額
事務費	140,962	130,144
保険給付費	4,422,143	3,765,917
付加給付費	220,303	207,626
老人保健拠出金	2,535,122	2,027,865
退職者給付拠出金	1,582,563	1,514,740
保健事業費	408,930	298,075
財政調整事業拠出金	213,305	166,951
その他	18,259	7,784
支出合計	9,541,588	8,119,102

62万円
決算残金



健康保険料率負担割合

事業主	被保険者	合計
36	20	56
1000	1000	1000

被保険者数と標準報酬月額

被保険者数 (人)	平成16年度		平成17年度	
	男	女	男	女
計	17,768	4,160	13,271	3,255
平均標準報酬月額 (円)	534,275	322,643	500,965	301,206
平均	494,130	461,632		

2. 介護保険(介護勘定)

介護勘定の決算状況は以下のとおりです。

総収入	644,873
総支出	604,501
決算残金	40,372

単位：千円

収入

収入は、事業主および介護保険第2号被保険者と特定被保険者のみなさんから介護保険料と、前年度からの繰越金で総収入の99.99%となります。

支出

支出は、国から納付額が決められた介護納付金6億448万円が全体の99.99%を占めます。

介護勘定では、事業主及び介護保険の被保険者のみなさんから介護保険料を徴収し、介護納付金として社会保険診療報酬支払基金に納付します。

支払基金に集まった納付金は、介護保険の保険者である各市町村に介護交付金として交付されます。

決算残金処分

今年度の決算残金は、法律に基づく準備金が必要額に達していますが、平成18年度予算に計上した繰越金(1,850万円)を差引いた2,187万円を準備金とします。

介護保険収入決算

科目	決算額(千円)	内訳(%)
介護保険収入	554,779	86.03%
繰越金	90,000	13.96%
雑収入	94	0.01%
計	644,873	100.00%

介護保険支出決算

科目	決算額(千円)	内訳(%)
介護納付金	604,485	100.00%
還付金	16	0.00%
計	604,501	100.00%

介護保険料率負担割合

事業主	被保険者	合計
3.4	3.4	6.8
1000	1000	1000